

令和6年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>伊藤(香)委員</p> <p>文化スポーツ 振興課長</p>	<p>議第75号について、山形県総合文化芸術館の時間外の設備の使用料を設定する目的は何か。また、管理運営業務について債務負担行為が設定されているが、来年度で指定管理期間が終了する中、物価高騰等の状況を踏まえた今後の指定管理料の設定に係る考え方はどうか。</p> <p>今回の提案は、午前9時から午後10時までの通常の使用時間以外における設備の使用料を設定するものである。昨今、利用者からは、時間外にもリハーサル等を実施したいとの希望が多く、その場合は、照明や音響等の設備を使用することになるため、サービスと利便性の向上に向けて新たに規定を整備する。</p> <p>来年度、第1期の指定管理期間の終期を迎え、新たな指定管理者を公募することになるが、今回提案している債務負担行為の限度額は、消費者物価指数の増加や人件費の増額、維持修繕費を加味し、現行の約17億円から約18億円に積算を見直している。物価高騰等による影響は非常に大きいため、今後も安定的な運営に向けて取り組んでいく。</p>
<p>伊藤(香)委員</p> <p>観光復活推進 課長</p>	<p>本県におけるユニバーサルツーリズムの取組状況はどうか。</p> <p>ハード面では、これまでトイレの洋式化や施設内の段差解消等について支援を行ってきており、今年度も、高付加価値化の取組みとして支援を行っている。</p> <p>ソフト面では、実際に車椅子を利用する方に、障がいのある方にも優しいモデルコースのモニターツアーを体験してもらい、スムーズな観光が可能かを専門家に確認してもらい取組みを実施している。また、旅館のスタッフの方に車椅子に乗って過ごしてもらい、施設内の改善策等について専門家からアドバイスをもらう研修を行っている。そのほか、観光庁が創設する「観光施設における心のバリアフリー認定制度」による認定に向けた研修会を実施し、現在で28施設が認定されている。</p> <p>県独自に作成した入浴着着用入浴マークについては、現在のところ50以上の施設が掲示の意向を示している。</p>
<p>伊藤(香)委員</p> <p>観光復活推進 課長</p>	<p>長野県では、要介護者や障がいがある方等で旅行中に配慮が必要な方をサポートする「地域トラベルサポーター」を養成しており、参考にしてほしいが、今後、どのように取組みを推進していくのか。</p> <p>本県でも山形観光介助ボランティアの会が昨年5月に設立された。現在は、ボランティア人材の確保や研修活動を中心に取り組んでいる。長野県以外の同様の取組みも参考に、本県としてどのような支援が可能かを検討していきたい。</p>
<p>伊藤(香)委員</p> <p>商業振興・経営 支援課長</p>	<p>中小企業パワーアップ補助金のこれまでの実績及び令和6年度当初予算の詳細はどうか。</p> <p>令和5年度はDX及びGXへの支援事業を展開していたところ、GXの省エネ関係の支援については一定の役割を果たしたものと考え、令和6年</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>度はデジタル化支援に集約していく。事業者からは人手不足という経営課題を多く聞いており、デジタル化の取組みを通じて、生産性向上と省力化を推進していく。また、新たに販路開拓支援事業費を計上しているが、経営課題のトータル支援機関となるやまがた産業支援機構による事業者の販路開拓のための商談会や専門家派遣等のモデル事業に対して補助を行っていく。</p> <p>令和5年度の採択実績は、当初予算分について、DX関連が104件で約1億600万円、GX関連が86件で約9,000万円である。事業内容は、DX関連ではインボイス制度への対応やシステム改修が多く、GX関連では高効率設備の導入や照明のLED化が多い。9月補正分については、DX関連が19件で約2,000万円、GX関連が29件で約2,800万円である。</p>
伊藤(香)委員	<p>中小企業パワーアップ補助金には事業継続力強化支援のメニューも含まれているが、県内事業者のBCP(事業継続計画)の策定状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>昨年5月に実施された民間のアンケート調査によれば、県内事業者のBCP策定率は15.2%で全国平均の18.4%を下回っている。一方で、「策定中」または「策定を検討している」を含めた事業者は50.1%で、関心は高まっている。県ではこれまでもBCPに関する周知や普及に努めてきたが、令和6年度はBCPに基づく設備導入について支援していきたい。</p>
伊藤(香)委員	<p>BCPの策定内容を見直す事業者も支援の対象となるのか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>見直しによって新たな設備導入が必要となる事業者も想定している。</p>
伊藤(香)委員	<p>DX総合推進事業費について、令和6年度は新規の取組みとしてDXに関する知見を有する専門家をDXコミュニケーターとして県内企業に派遣するが、詳細についてはどうか。</p>
産業技術振興主幹	<p>現状の課題として、DXに関する理解や計画策定に未着手の事業者が多く、取組みを進められていない事業者を後押ししていく必要があることから、DXコミュニケーターが400社以上の県内企業を個別訪問し、アドバイス等を行っていくものである。</p>
伊藤(香)委員	<p>DXコミュニケーターは複数名となるのか。</p>
産業技術振興主幹	<p>4名から6名を想定している。</p>
石川(涉)委員	<p>令和6年度当初予算の主要事業として計上されているXRビジネス創出事業費の詳細はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>本事業は昨年8月に設立したヤマガタリアルメタバース研究所を核として、高校生等の若者に対してXR関連技術の習得、技術の活用によるスタートアップの創出を目的とするものである。デジタルコンテンツ関連産業を創出していくことで、女性や若者の県内定着や既存産業の高付加価値化を目指していく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石川 (渉) 委員	<p>具体的には、今年度は多くの若者に関心を持ってもらうための体験会を実施しているが、来年度は参加者を更に増やししながら表現手段としてXRを活用していくための講習会を開催していきたい。表現や課題解決のための手段としてXRの活用を習得してもらい、その中で生まれるビジネスアイデアを新規創業に結びつけていきたい。新しいやまがた産業支援機構で準備する創業メニューの活用も図りながら支援していきたい。</p>
県産品流通戦略課長	<p>伝統工芸品等産業新規従事者確保対策事業費の詳細はどうか。</p> <p>大きく2つの事業で構成されており、1つ目は新規事業となる伝統工芸品等産業の新規従事者に対する奨励金の支給で、具体的には、月額10万円を最長3年間支給する。また、既存の移住関連施策を活用しながら、入職後3年間、食料支援や家賃支援等を併せて行っていく。2つ目は継続事業である全国の芸術系大学に通う学生等を対象とした就業体験プログラムである。</p>
石川 (渉) 委員	<p>奨励金の支給については、年齢要件等の条件は設定されるのか。また、新規従業者と事業者のどちらに支払われるのか。どの程度の支給対象者を想定しているのか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>現在のところ、新規従事者は就業体験プログラムに参加する学生等を想定しているが、事業者等の意見を踏まえながら制度設計を検討していきたい。奨励金は新規従事者に支払うこととし、10名程度を想定している。</p>
石川 (渉) 委員	<p>山形ふるさと観光検定の実績はどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>山形ふるさと観光検定は新型コロナの感染が拡大した令和3年度に開始した。行動制限によって思うように観光を楽しめない状況の中、県民に本県の魅力を知ってもらい愛着を深めてもらうこと、県外の方には本県への関心や興味を持ってもらい、ポストコロナにおける誘客につなげていくことを目的に開始した。</p> <p>3年度の受検者は1万99人、初級、中級、上級で問題を分けた4年度の受検者は3万2,293人、5年度の受検者は現時点で約1万9,000人である。5年度は更に10問程度の入門編を準備し、合格率は約99%である。受検者は男性よりも女性が多く、基本的に県内の方の受検が多いが、宮城県や東京都などの県外の方も受検している。</p>
石川 (渉) 委員	<p>令和6年度当初予算に本事業は計上されていないことから今年度で終了するものと理解するが、本事業の成果を今後どのように活用していくのか。</p>
観光復活推進課長	<p>受検者からはアンケートを通じて好評の声をもらっている。来年度は、検定の公式ホームページに過去3年間の問題と解答を掲載し、様々な場で活用してもらえるようにしたい。</p>
石川 (渉) 委員	<p>やまがた就職促進奨学金返還支援事業費の実績はどうか。</p>
産業創造振興	<p>若者の県内回帰・定着を図るため、県、市町村、地元産業界が連携して、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	大学等の奨学金の返還を支援する事業である。令和5年度の実績は、91名に5,859万2,000円を助成している。本事業の前身となる事業を平成27年度から実施しているが、5年度末までの通算で215名に助成している。
石川(渉)委員	県内に戻らず助成の対象から外れた申込者もいると考えるが、全体で何名から申込みがあったのか。
産業創造振興課長	令和5年度は291名を認定し、平成27年度からの通算では1,958名を認定している。助成要件として、大学卒業後に3年以上県内に居住・就業した場合に初めて助成対象者となることから、認定者数との間に数字のギャップが生まれている。
石川(渉)委員	事業の定員数との関係で認定から漏れた者はいるのか。
産業創造振興課長	当初、本事業は「やまがた若者定着枠」として230名、「産業人材確保枠」として50名、「Uターン促進枠」として40名を予算化していたが、各枠への申込状況を踏まえ、全体予算の範囲内で定員を増やすなど柔軟に対応している。その結果、「やまがた若者定着枠」として264名、「産業人材確保枠」として11名、「Uターン促進枠」として16名、合計291名の認定となった。
石川(渉)委員	公務員が助成対象外となる理由は何か。
産業創造振興課長	本事業は特別交付税措置の対象となる事業であり、国の規定で公務員は交付税措置の対象外とされている。
石川(渉)委員	労働委員会における出前講座の実績及び開催回数を増やすための取組状況はどうか。また、参加者からはどのような感想があるか。
審査調整課長	労働委員会では、委員が学生や労働者を対象にワークルールの基礎知識や労働トラブルの解決事例等を講義する出前講座を実施しており、今年度は14団体で16回開催し、平成30年度の開始以降で最も多くなっている。今年度に行った出前講座の様子をホームページに掲載したり、昨年度に実施した団体に働きかけを行うなどの取組みの成果が出たものと捉えている。参加者からは「ワークルールがあることを知り、役立てていきたい」、「労働契約や就業規則を理解して働くことが大切だと思った」、「進学後、アルバイトの労働契約書をチェックしたい」などの感想があった。
石川(渉)委員	障がいのある方を新規雇用した県内企業に対する奨励金の支給実績はどうか。また、山形県障がい者雇用優良事業主認定制度の実績はどうか。
雇用・産業人材育成課長	奨励金は、令和6年1月末時点で、11社に合計60万円を支給している。また、優良事業主として20社を認定している。
橋本委員	先ほど、XRビジネス創出事業を通じて新規創業につなげていくとの答弁があったが、令和6年度の取組みはどうか。
産業創造振興	令和6年度は初年度でありXRに関する学習から始めるため、創業件数

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>自体は多くを見込んでいない。目標としては、既存企業にXRを活用してもらうことで2件、加えて新規創業の部分1件つくりたいと考えている。手法としては、企業向けのXR活用セミナーを通じて、既存の事業を発展させてもらうことを想定しており、県ではその取組みに対して合計3件分の補助金を計上している。</p>
橋本委員	<p>様々な業種の事業者を活用してもらうため、どのようにXR活用セミナーを運営していくのか。</p>
産業創造振興課長	<p>企業向けのXR活用セミナーの開催件数はこれからの検討になるが、会場についてはスタートアップステーション・ジョージ山形を中心に開催したい。文化活動、プロスポーツ、観光施設等の様々な分野での活用を視野にセミナーの運営を検討していきたい。</p>
橋本委員	<p>会場と想定しているジョージ山形と各地域のコワーキングスペースとの連携についてはどのように考えるか。</p>
産業創造振興課長	<p>セミナーを開催することでジョージ山形の更なる利活用につながることを期待している。今年度からジョージ山形と各地域のコワーキングスペースとの連携構築を進めており、ジョージ山形で開催したセミナーを各地域のコワーキングスペースにおいても視聴してもらえる取組みを行っているが、双方向的な連携を更に深めていきたい。</p>
橋本委員	<p>ジョージ山形に行きやすい村山地域の方だけではなく県内全域の方に参加してもらうための運営をどのように考えているか。</p>
産業創造振興課長	<p>事業の運営についてはプロポーザル方式で事業者を選定していくことを想定しているため、具体的な運営については今後の検討になる。</p>
橋本委員	<p>デジタル技術を含めた科学に対する若者の興味・関心を高めていくための取組状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>産業労働部では、科学に対する若者の興味・関心を高めていくため、小学生では、少年少女発明クラブや県産業科学館等を通じて科学に触れる・体験する機会を増やしている。また中高生では、やまがたAI部の活動のほか、山形大学ではスーパーエンジニアプログラミングスクールを開催しており、県全体でデジタル技術を学ぶ機会が増えている。県のXR関連の事業は山形大学との協力関係のもと進めていくことを考えており、様々な関係機関で相乗効果が生まれるよう、県全体でデジタル人材の育成に取り組んでいきたい。</p>
橋本委員	<p>ソーシャルイノベーション創出モデル事業費の取組状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>本事業は最上地域をモデル地区に20～30代の若手コーディネーターが中心となってヒアリングやデータ分析を通じて地域が抱える課題を発掘し、課題解決に向けた新たなビジネスの創出につなげていくものである。この2年間の取組みを通じて12件の新たな事業やプロジェクトを創出したほか、現在抱えている約20件のビジネスアイデアをビジネスにつなげ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	<p>ていくため丁寧に取り組んでいる。本事業には150を超す企業や個人が参画していることを強みに、今後の新たな展開を検討していきたい。</p> <p>YAMAGATA biz ウーマン応援事業費の今後の展開はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>今年度は、再就職支援のためのインターンシップ、経営者と若者の座談会等を実施してきたが、来年度は、企業向けのメニューとして、キャリアコンサルタントを企業に派遣し、女性管理職の登用や女性の活躍促進に向けた支援を展開していきたい。また、キャリアアップセミナーとして、実際に管理職で活躍している女性職員との懇談会を検討している。</p>
橋本委員	<p>女性の管理職との懇談会の詳細はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>詳細はこれからの検討となるが、管理職候補の女性社員を対象に、キャリアアップにおける不安の解消やリーダーとして必要なスキルの習得につながる機会としたい。</p>
橋本委員	<p>今年度実施している企業と女性求職者の交流会も継続していくのか。</p>
働く女性サポート室長	<p>交流会も継続していくが、参加する企業側の職員は人事や総務を担当する男性職員が多かったため、今後は実際に参加企業で働いている女性社員と話し合う機会となる交流会としていきたい。</p>
橋本委員	<p>就業環境改善促進事業費の詳細はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>令和3年度から実施している事業で、職場環境改善アドバイザーとして社会保険労務士が県内の常時雇用100人以下の企業を訪問し、多様で柔軟な働き方、育児介護休業の法制度、パワハラ防止法など、働き方改革の推進や誰もが働きやすい職場環境の改善に向けた取り組みについて助言を行って行くものであり、来年度も継続して取り組んでいく。</p>
橋本委員	<p>「日本一美酒県山形」推進プロジェクト事業費の詳細はどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>本プロジェクトは平成30年5月に本県で開催したIWC2018「SAKE部門」を契機として県産酒の知名度が飛躍的に向上したことから、県産酒を核とする県産品の取引拡大・輸出促進及び情報発信の強化を通じて、美酒県山形のブランド確立を図るものである。具体的には、「日本一美酒県山形フェア」の開催のほか、県産酒の優れた魅力を発信してもらう「日本一美酒県山形伝道師」を育成するため、本県の酒造りに関する造詣を深めてもらう研修の機会を設けていきたい。</p>
橋本委員	<p>「日本一美酒県山形フェア」のチケットの売れ行きはどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>これまでは、第1部と第2部の定員をそれぞれ2,000人としていたが、今回は2,500人に増員している。3月からチケット販売を開始し、売れ行きは好調である。引き続き、周知に努めたい。</p>
橋本委員	<p>県外の方に向けた周知をどのように行っているか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産品流通戦略課長	<p>東京のアンテナショップでの周知のほか、県外事務所を通じて県人会にも案内をしている。来年度の開催時期が春の観光キャンペーンの期間中と重なるため、観光文化スポーツ部とも連携し、旅行商品の造成に向けて旅行会社にも働きかけていきたい。</p>
橋本委員	<p>観光誘客総合推進事業費の詳細はどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>本事業は今年度からの新規事業として、東京都と連携しながら、女性の視点を生かして双方の観光資源を効果的に情報発信していくものである。情報発信の手法として、1つ目にホームページの活用、2つ目に印刷媒体の活用がある。今年度は、特設ウェブサイトにも8つの観光のモデルコースを掲載し紹介している。印刷媒体については、40～50代の層をターゲットとし、雑誌「婦人画報」にスポット記事を掲載している。来年度に向けては、20～30代の若い層をターゲットとする雑誌への掲載についても検討している。そのほか、インフルエンサーの方から今年度掲載した観光のモデルコースを実際に体験してもらい、動画等で情報発信していく企画を検討している。</p>